

(平成21年4月1日適用)

入札条件(測量・調査・設計業務における総合評価指名競争入札(電子入札)に適用)

1 業務概要

三重県入札情報サービスに掲示します。

2 総合評価方式試行業務

本業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第3条第7項及び同法第9条に基づき、入札時に技術提案や同種業務の実績等に基づく技術力と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式(加算方式)を試行するものです。

3 電子入札に関する事項

- (1) 本件業務は指名通知書の発行、入札書(工事費内訳書を含みます。)の提出、開札、落札者の決定及び同通知書の発行などについて、原則として三重県電子入札システムで行う対象業務です。
- (2) 電子入札による手続開始後に、紙入札への途中変更はできません。このため、入札に参加できない場合は、入札辞退届を提出しなければなりません。
- (3) 三重県電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じたときには、紙入札に変更する場合があります。
- (4) その他電子入札に関わる運用については、「三重県公共事業電子調達運用基準」によるものとします。

4 総合評価方式に関する事項

(1) 総合評価方式(加算方式)の仕組み

本業務の総合評価方式は、次の計算式により算出した価格評価点に技術評価点(入札参加者の要件及び提案内容に応じて付与する点数)を足し合わせた数値(以下「評価値」といいます。)の最も高い者を落札者とする方式とします。

$$\text{価格評価点} = \text{標準点} \times (\text{予定価格} - \text{入札価格}) / (\text{予定価格} - \text{基準価格})$$

(注)ただし、入札価格が基準価格を下回る場合の評価点は、一律最高点で評価します。

<詳細は三重県入札情報サービスに掲載の「測量・調査・設計業務における総合評価方式(加算方式)の内容」参照>

(2) 入札の評価に関する基準

評価項目、評価基準及び配点は、三重県入札情報サービスに掲載の「測量業務総合評価方式評価項目一覧」又は「調査・設計業務総合評価方式評価項目一覧」によります。

(3) 評価方法及び落札者の決定方法

入札参加者の要件及び提案により評価項目を評価し、次の条件を満たす入札を行った者のうち評価値(=価格評価点+技術評価点)の最も高い者を落札者とします。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

- イ 提案内容が指名通知によって示す最低限の要求要件を全て満たしていること。
- (4) (3)において、落札者となる評価値の最も高い者が二人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定します。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員に引かせることとします。
- 電子くじによらない場合は、くじを実施する旨と対象者名、入札金額、実施日時、実施場所を当該案件の入札参加者全員に通知します。
- (5) 技術提案書の作成及び提出
三重県入札情報サービスに掲載の「技術提案書作成等説明書」を参照してください。
- (6) ヒアリング
三重県入札情報サービスに掲載の「技術提案書作成等説明書」を参照してください。
- (7) 総合評価方式にかかる全ての評価項目について提案を行わなければなりません。提案のない場合又は技術提案書において配置予定技術者の保有資格等が本業務で求めている要件を満たしていないことが明らかになった場合は、入札に参加できません。
- (8) 技術提案書の受領後の差替、追加は認めません。
- 5 配置予定技術者の届出
指名通知書に記載します。
- 6 仕様書の閲覧
期間及び場所について、三重県入札情報サービスに掲示します。
- 7 入札及び開札の日時
指名通知書及び三重県入札情報サービスに掲示します。
- 8 入札保証金
指名通知書に記載します。
- 9 契約保証金
指名通知書に記載します。ただし、三重県会計規則運用方針第75条関係3に掲げる担保及びその価値の提供をもって、契約保証金の納付に代えることができます。また、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の納付を免除します。
- (1) 三重県会計規則第75条第4項第1号による履行保証保険契約に係る保険証券の提出があったとき。
- (2) 三重県建設工事執行規則第8条による工事履行保証委託契約を締結し公共工事履行保証証券を提出され、この提出により保険会社又は金融機関と県との間に工事履行保証契約が成立したとき。
- 10 落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額となりますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に

相当する金額を入札書に記載してください。

11 入札の方法、入札の無効の要件及びその他入札並びに業務の実施についての必要な事項は、次のとおりとします。

(1) 入札書は三重県電子入札システムの入力画面において作成し、電子認証により登録されたＩＣカードにより、指定の日時までに入札金額を入力して送信しなければなりません。

電子入札による場合でも、発注者の指示により書面により提出させることがあります。

(2) 入札書の撤回、差替、再提出は認めません。

(3) 入札執行回数は、１回とします。

(4) 電子入札の開札は、事前に設定した開札予定日時後速やかに行うものとします。ただし、紙入札方式による参加者がある場合は、入札執行職員の開札宣言後、紙の入札書を開封してその内容を三重県電子入札システムに登録し、その後に電子入札書の一括開札を行います。

電子入札による参加者で希望する者は開札に立ち会うことができます。また、紙入札による参加者は紙の入札書を、入札保証金の必要な参加者は入札保証金を持参し、開札に立ち会うものとします。

紙入札の参加者及び入札保証金の必要な参加者がいない場合で、立会を希望する参加者がいないときは、当該入札事務に関係のない職員の立会のもとに行います。

(5) 次のいずれかに該当するときは、その者の入札は無効とします。

ア 入札に参加する資格のない者が入札したとき。

なお、この入札を所管する発注者が行う同一日の電子入札の結果、配置予定技術者が兼務制限の基準に抵触したときは、入札に参加する資格のない者が入札したものとして、その者の入札は無効とします（兼務制限に係る届出事項のうち、他の入札結果により手持業務数に変更が生じた場合は、落札決定までの間、入札参加者本人からの変更の届けを受付けます。）。

また、(9) アによる参加資格喪失届が受理されたときは、その者の応札は無効として取り扱います。

イ 入札者が同一案件の入札に対し二以上の入札をしたとき。

ウ 入札者が他人の入札の代理をしたとき。

エ 入札に際し連合等の不正行為があったとき。

オ 入札保証金の額が三重県会計規則第 6 7 条第 1 項に規定する額に満たないとき。

カ 入札者が定刻までに入札書を投函しないとき。

キ 金額を訂正した入札をしたとき。

ク 記名、押印を欠く入札をしたとき（電子入札の場合は電子証明書を取得していない者が入札したとき。）。

ケ 技術提案書において届け出た配置予定技術者以外の者を、「配置予定技術者届出書」で届け出たとき。

- コ 総合評価方式に係る評価項目について、提案のない評価項目があるとき。
- サ 総合評価方式に係る評価において、参加資格がないことが認められたとき。
- シ 三重県入札情報サービスに掲載の「技術提案書作成等説明書」において、指定した期限までに技術提案書の提出がないとき。
- ス 技術提案書に係るヒアリングがある場合において、その指定時刻に指定場所に来なかったとき。
- セ 「技術評価点申告表」の提出を要する場合において、提出された資料により技術評価点に係る書類の記載内容が適正であることについて確認ができないとき。
- ソ 総合評価方式において事実と異なる記載又は事実と異なる発言を意図的に行うことにより評価を得ようとしたことが認められたとき。
- タ 技術提案書の内容が他の入札参加者と酷似しているなど適正に作成されたと認められないとき。
- チ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭なとき。
- ツ 応札者が1者であったとき。
- テ その他契約担当者があらかじめ指示した事項に違反したとき。

(6) 入札の執行を妨げたときは、その者は失格とします。

(7) 入札参加者が談合し、又は談合を行った可能性のある不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがあります。

(8) 入札を辞退する場合は次により取り扱います。

ア 指名を受けた者は、次のいずれかの時点までは、入札を辞退することができます。

(ア) 技術提案書の提出期限が入札書受付期間開始前の場合は、自社のヒアリング（ヒアリングがある場合）又は入札書受付期間開始日時のいずれか早い時点とします。

(イ) 技術提案書の提出期間が入札書受付期間中の場合は、技術提案書の提出又は応札のいずれか早い時点とします。

なお、入札の辞退は、原則として事前に入札辞退届により行うものとします。

電子入札により指名を受けた者が入札時に辞退するときは、三重県電子入札システムにより辞退届の提出を行ってください。技術提案書提出前など、入札書受付期間開始前に辞退する場合は入札辞退届を持参又は郵送（書留郵便に限ります。）により届け出てください。

ただし、緊急を要する場合は、電話等（受付は開庁日の8時30分から17時までとします。）により辞退を届け、後日、入札辞退届を提出しなければなりません。

上記により、入札辞退届が受理された場合は、その者の応札を辞退として取り扱います。

イ 入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札参加・指名等について不

利益な取り扱いを受けるものではありません。

(9) 応札後、参加資格条件を満たさなくなったときは、速やかに参加資格喪失届を提出しなければなりません。この場合は次のとおり取り扱います。

ア 電子入札投函後においては、参加資格喪失届を提出しなければなりません。ただし、緊急を要する場合は、電話等（受付は開庁日の8時30分から17時までとします。）により参加資格を喪失した旨を届け、後日、参加資格喪失届を提出しなければなりません。

(10) 落札決定までの期間は、落札候補者に限り配置予定技術者の他業務への配置予定等を制限するものとし、他業務の入札において配置予定技術者として申請している場合にあつて、その業務の落札によって配置予定技術者の兼務制限の基準に抵触するときは、他業務について参加資格喪失届を提出しなければなりません。

また、落札候補者以外の者で、落札決定までの期間に他業務を落札するなどした結果、当該業務の参加資格を喪失した場合は、速やかに当該業務について参加資格喪失届を提出しなければなりません。

(11) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出（工事費内訳書は返却しません。）を求めるものとし、工事費内訳書が次のいずれかに該当するときは、その者の入札書を三重県会計規則第71条第7号により無効とします。工事費内訳書には、数量、単価、金額等を記載しなければなりません。また、提出した工事費内訳書の不明な点を説明できない者は、失格とします。なお、提出された工事費内訳書については、契約上の権利・義務を生じるものではありません。

ア 工事費内訳書の提出がないとき。

イ 工事費内訳書の金額と入札額が一致していないとき。

ウ 一括値引き、減額の項目が計上されているとき。

（注）端数処理を行う場合、千円以上の処理が確認されるものについては一括値引きとみなします。

エ 記載すべき項目が欠けているとき。

（注）記載すべき項目には、工事名・会社名・代表者名を含みません（紙による提出の場合を除きます。）。

オ その他の不備があるとき。

(12) 次のア及びイによる納税確認書等（発行日から起算して6か月以内のものに限ります。）の提示がないと、当該入札等には参加できません。

ア 県内に本店を有する事業者

- ・すべての県税〔納税確認書〕＝所管県税事務所発行（無料）
- ・消費税及び地方消費税〔納税証明書その3未納税額のないこと用〕＝所管税務署発行（有料）

イ 県外に本店を有する事業者

- ・すべての県税〔納税確認書〕＝所管県税事務所発行（無料）

県内に営業所を有する場合のみ

- ・消費税及び地方消費税〔納税証明書その3未納税額のないこと用〕＝所管税

務署発行（有料） 本分について

（注）電子入札における納税確認の方法

落札者は契約時に、入札等の実施日又は契約の締結日の前6か月以内に発行された納税確認（証明）書（写し可）を提示又は提出しなければなりません。この提示等がなされたときは、入札等参加時において入札等の参加資格があったものとみなします。この提示等がなされないとき、又は、入札等参加時に県税又は消費税及び地方消費税に未納があったことが確実な場合は、入札等参加時において入札等の参加資格がなかったものとして当該事業者の入札は無効とします。

（13）入札参加者は、公正な入札の確保に努めなければなりません。なお、次のいずれかに該当する場合は不正・不誠実な行為とみなします。

ア 入札参加者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ったとき。

イ 入札参加者が、入札において、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思について相談したことが認められたとき。

ウ 入札参加者が、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格又は技術提案書を意図的に開示したことが認められたとき。

エ 予定価格を超えた応札をしたとき。

オ 総合評価方式において事実と異なる記載又は事実と異なる発言を意図的に行うことにより評価を得ようとしたことが認められたとき。

カ 技術提案書の内容が他の入札参加者と酷似しているなど適正に作成されたと認められないとき。

キ 入札辞退届又は参加資格喪失届で届けた理由又は内容が、虚偽若しくは著しく事実と反すると認められたとき。

（14）落札者が契約を締結するまでに三重県から資格停止等を受けた場合は、契約を締結しないことがあります。

また、次のいずれかに該当する事実を確認した場合は、落札決定を保留し又は契約の締結を保留します。

ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領の別表第2-1「贈賄」に該当する容疑で強制捜査を受けたとき。

イ 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領の別表第2-2「独占禁止法違反行為」に該当する容疑で犯則調査を受けたとき。

ウ 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領の別表第2-3「競売入札妨害又は談合」に該当する容疑で強制捜査を受けたとき。

（15）入札条件に定める規定により、落札決定を保留し又は契約を解除若しくは締結しない場合、県は一切の損害賠償の責を負いません。

（16）入札に関する質問は、文書でのみ受け付け、電話・口頭など個別では受け付けません。

（17）開札後、落札候補者等についてのみ提出資料の審査を行う入札方式の場合は、その審査時点で落札候補者とならなかった参加者の中に結果として無効な応札

をしたものが含まれていても、落札者決定事務を妨げないものとしします。また、くじ引きについても同様としします。

また、落札候補者の事後審査時にその内容確認ができないときは、追加資料の提出又は再提出（以下「追加提出等」といいます。）を求めることがあります。ただし、総合評価方式における評価値の算出にかかる資料及び配置予定技術者の追加又は差替は認めませんので資料提出に当たっては留意しなければなりません。

追加提出等については開札日の午後5時まで追加提出等の意思確認がとれ、発注機関が指示した提出期限までに追加提出等がされた場合にのみ認めることとしします。

また、競争入札審査会で追加提出等を必要と認めるときは、上記にかかわらず追加提出等を求めることがあります。

なお、上記の時間内に会社では連絡がとれない等で別の連絡先への連絡を希望する場合は、希望する連絡先を明記したものを入札時に添付しなければなりません。

- 12 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- 13 契約書作成の要否
要
- 14 技術提案書の作成、提出、ヒアリング等、当該入札に係る費用は、入札参加者の負担としします。
- 15 入札をした者は、入札後において、この入札条件及び仕様書、図面等についての不明を理由として異議を申し立てることはできません。